

## 廃炉国際共同研究センターが発足

### 廃炉研究と人材育成に向け、国内外の英知を結集

原子力機構は4月20日に茨城県東海村で、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた研究拠点となる廃炉国際共同研究センターの開所式を行った。

「4月1日に発足した廃炉国際共同研究センターは、機構における福島第一原子力発電所の廃炉に関する研究開発の中核となるものです。当面は燃料デブリの特性把握、炉内状況の解析、放射性廃棄物の性状把握などの基礎基盤研究から応用研究までを総合的に進めていきます。さらに平成28年度には、福島第一原子力発電所近くに研究開発の拠点となる国際共同研究棟を整備し、研究者や研究機関を結ぶハブ機能、さらに研究と廃炉の現場の橋渡し機能が強化されることになると考えます」



冒頭にあいさつした原子力機構の児玉敏雄理事長（=写真上）は、センター開設の意義をこう述べた。開所式会場には多くの報道陣が集まり、下村博文文部科学大臣や山口やちる茨城県副知事、近藤貴幸福島県企画調整部長、駐日仏・米・英大使館など関係者約60人が出席した。（=写真下）



廃炉国際共同研究センターは東京電力福島第一原子力発電所の安全な廃止措置等を推進するための先端的技術研究開発と人材育成を行うための施設。

国際共同研究棟ができるまでの間、センターでは東海村や大洗町にある研究施設を活用して研究に取り組む。当面の課題は事故を起こした原子炉内で溶け落ちた燃料

デブリの性状把握や取り出し、さらには発生する放射性廃棄物の管理方法の研究だ。80人体制でスタートし、40年にも及ぶ廃炉作業を担う人材の育成にも力を注ぐ。研究棟ができる28年度には100-150人体制に拡充する。文部科学省の加速プランの実現に

対する今年度の予算は約38億円。

### センター長には小川徹氏が就任

小川徹センター長(=写真)は、同センターの具体的な役割について次のとおり述べた。



「このセンターは昨年6月に下村文部科学大臣が発表された『東京電力株式会社福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン』を受けて発足しました。当センターではJAEA内外と連携し、廃炉の加速プランを推進するために、具体的には次のような四つの取り組みをしていきます。

第一に、東電福島第一原子力発電所近郊に国際共同研究棟を建設します。この拠点が整備されるまではJAEAの既存施設を活用し、廃炉に向けて「廃棄物処理処分」、「燃料デブリ取扱いと分析」、「事故進展挙動評価」について研究開発をします。

このうち廃棄物処理処分ディビジョンでは、事故により発生したさまざまな廃棄物の処理・処分に向けた研究開発を実施します。また、燃料デブリ取扱・分析ディビジョンでは、廃炉の鍵を握る燃料デブリ取出しに関する技術開発を進め、事故進展挙動評価ディビジョンでは、事故進展に伴う放射性核種の化学挙動や炉内物質の移行挙動を予測し、評価します。

第二は、国内外の英知の結集です。廃炉研究の強化のために副センター長にはカルロ・ビタンザ氏を招へいするなど、海外の研究者や研究機関との連携や協力を進めていきます。



また、国内では文部科学省「原子力システム研究開発事業」、「原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ」での採択機関や、国際廃炉研究開発機構（IRID）、原子力損害賠償・廃炉等支援機構（NDF）、東京電力と協力するとともに、内外の研究者や専門家を含めたワーキンググループを発足させて廃炉研究の中核を担っていきます。

第三が、中長期的に重要な人材育成機能の強化です。文部科学省の「廃止措置基盤研究・人材育成プログラム」での採択機関とともに連携講座を開設し、異分野分析技術の統合、人材育成に取り組んでいきます。このため多様な人材を集めるために、クロスアポイントメント制度<sup>1</sup>などの導入も始まっています。

第四が、情報発信機能の整備です。国立国会図書館と連携し、国や東京電力が発信するインターネット情報をIAEAの原子力事故情報分類に従って整理し、「JAEA アーカイブ(福島原子力事故関連情報アーカイブ <http://dspace.jaea.go.jp/dspace/>)」として発信していきます。

廃炉国際共同研究センターで実施する廃炉技術の研究開発では、海外と積極的に協力するとともに、国内の大学、企業等との連携・協力、東京電力、IRID、NDFなどの関係機関、行政機関とも密接に連携・協力していきます」



#### 下村博文 文部科学大臣のあいさつ

東京電力福島第一原子力発電所の廃炉は世界的にも例がなく、産官学をあげて取り組むべき喫緊の課題です。私は昨年5月に事故を起こした発電所を視察し、日々5千人の方々が懸命に作業に取り組んでいる姿を目の当たりにしました。国内外の英知を集めて、廃炉に関する研究開発を加速しなければならないとの思いから、「東京電力株式会社福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」を策定しました。産官学でネットワークを形成し、廃炉に向けた研究開発と人材育成を行うとともに、このセンターがさまざまな知が融合する場となることを期待します。

#### TOPICS 福島 No. 66

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 福島研究開発部門 福島事業管理部

〒960-8031 福島県福島市栄町6-6 NBF ユニックスビル1階

TEL : 024-524-1060 FAX : 024-524-1073 HP : <http://fukushima.jaea.go.jp/>

<sup>1</sup> クロスアポイントメント制度…新たなイノベーションを創出するために、研究者等が大学、公的研究機関、企業の中で、二つ以上の機関に雇用されつつ、一定のエフォート管理の下で、それぞれの機関における役割に応じて研究・開発及び教育に従事することを可能にする制度。積極的な導入・活用の必要性がうたわれている。